

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）
【会社名】	株式会社プラス
【英訳名】	Brass Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 達明
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目34番1号
【電話番号】	052-571-3322
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河合 智行
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目34番1号
【電話番号】	052-571-3322
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河合 智行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成28年4月30日	自平成26年8月1日 至平成27年7月31日
売上高 (千円)	5,096,088	6,155,652
経常利益 (千円)	423,784	434,237
四半期(当期)純利益 (千円)	238,277	264,720
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	471,740	69,700
発行済株式総数 (株)	1,397,600	5,988
純資産額 (千円)	2,480,614	1,438,257
総資産額 (千円)	7,513,541	5,831,193
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	192.53	259.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	24.7

回次	第13期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第12期第3四半期会計期間及び第12期第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第12期第3四半期会計期間及び第12期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、平成27年12月16日開催の取締役会決議により、平成28年1月5日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成28年2月4日に提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策により、緩やかな回復基調が続くものの、名目賃金の伸び悩みによる消費者マインドの足踏みなどから、個人消費は底這い圏に推移しております。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、国内景気の下押しリスクが残るなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社が属するウエディング業界におきましては、少子化の進展・結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかな減少傾向にあります。また、業界全般的に施設への集客数が低下しており、受注競争はさらに激化していくことが予想されます。一方で、ハウスイエディングの需要は底堅く推移し、デフレ下であるにもかかわらず挙式・披露宴にかかる費用は年々増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、一軒家を完全貸切り、施設全体を利用した多彩な演出を実現、自宅にお客さまを招く感覚で挙式・披露宴を挙げることができる仕組みを確立しております。同業他社の多くは、複数のパーティ会場を施設内に設け、1日何組ものお客さまを扱いますが、当社はすべての会場を「1チャペル・1パーティ会場・1キッチン」とし、貸切の贅沢感を重視しております。また、結婚式場としては小型店舗のため、用地確保の難しい大都市から、人口が比較的少ない郊外においても出店を可能とし、事業展開をしております。

今後の店舗展開につきましては、平成28年6月にグランドオープンを予定しております「ミエルココン（三重県津市）」の準備を推進し、将来収益の拡大に努めております。また、平成28年3月にグランドオープンしました「ミエルシトロン（三重県四日市市）」は開業当初の受注に若干の出遅れ感はあったものの、現在は好調に推移しております。

なお、3月9日に東証マザーズおよび名証セントレックスへ新規上場いたしました。株式上場による知名度や信用力の向上は、今後の当社の業績にプラスに作用するものと期待しております。しかしながら、当第3四半期会計期間においては、株式上場に伴う一時的な広告宣伝費及び上場費用の発生、平成29年7月期にグランドオープンを予定しております「プランリール大阪（大阪府大阪市）」のオープンに向けての広告宣伝費や備品・消耗品費等の開業準備コストの発生により、一時的に収益は低下いたしました。全店合計の挙式・披露宴施行数の実績は前年比14.5%増、前年実績のある既存店舗でも前年比3.0%増となるなど、売上は順調に推移しております。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,096,088千円、営業利益456,432千円、経常利益423,784千円、四半期純利益238,277千円となりました。

なお、当社はウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、7,513,541千円（前事業年度末比1,682,348千円増）となりました。これは主に、現金及び預金（前事業年度末比724,108千円増）、有形固定資産（前事業年度末比837,565千円増）及び差入保証金（前事業年度末比91,815千円増）が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、5,032,926千円（前事業年度末比639,990千円増）となりました。これは主に、買掛金（前事業年度末比89,547千円増）、借入金（前事業年度末比392,039千円増）及び未払法人税等（前事業年度末比78,699千円増）が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、2,480,614千円（前事業年度末比1,042,357千円増）となりました。これは主に、資本金（前事業年度末比402,040千円増）、資本剰余金（前事業年度末比402,040千円増）及び利益剰余金（前事業年度末比238,277千円増）が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

(注)平成28年1月5日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を行い、発行可能株式総数は4,577,000株増加し、4,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,397,600	1,397,600	東京証券取引所 (マザーズ) 名古屋証券取引所 (セントレックス)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,397,600	1,397,600	-	-

(注)平成28年3月9日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスに上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年3月8日 (注)	200,000	1,397,600	402,040	471,740	402,040	451,740

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,370円
引受価額 4,020.40円
資本組入額 2,010.20円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 4 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,397,600	13,976	単元株式数 100株
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,397,600	-	-
総株主の議決権	-	13,976	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年8月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,071	1,467,180
売掛金	12,568	58,743
商品	32,376	33,932
貯蔵品	35,536	28,478
前払費用	56,751	62,707
繰延税金資産	18,606	28,592
その他	922	1,575
貸倒引当金	5,638	8,037
流動資産合計	894,195	1,673,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,742,918	6,352,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,849,689	2,072,628
建物(純額)	3,893,228	4,279,960
構築物	552,096	611,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	304,071	332,207
構築物(純額)	248,025	279,313
機械及び装置	657	657
減価償却累計額及び減損損失累計額	513	552
機械及び装置(純額)	143	105
車両運搬具	21,900	18,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,240	17,599
車両運搬具(純額)	1,659	1,090
工具、器具及び備品	578,806	612,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	427,944	459,401
工具、器具及び備品(純額)	150,861	152,919
土地	80	51,842
建設仮勘定	-	366,335
有形固定資産合計	4,294,000	5,131,566
無形固定資産		
ソフトウェア	17,408	15,157
その他	7,945	9,053
無形固定資産合計	25,354	24,211
投資その他の資産		
出資金	20	20
差入保証金	267,656	359,472
長期前払費用	67,041	60,812
繰延税金資産	281,186	262,546
その他	1,738	1,738
投資その他の資産合計	617,643	684,590
固定資産合計	4,936,997	5,840,367
資産合計	5,831,193	7,513,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,355	276,902
短期借入金	75,200	8,350
1年内償還予定の社債	58,200	58,200
1年内返済予定の長期借入金	856,367	908,145
未払金	215,464	220,261
未払費用	53,811	82,054
未払法人税等	42,920	121,620
未払消費税等	65,995	32,188
前受金	207,429	281,470
その他	26,437	30,073
流動負債合計	1,789,181	2,019,266
固定負債		
社債	94,900	58,300
長期借入金	2,122,706	2,529,817
退職給付引当金	33,754	38,477
資産除去債務	172,394	207,066
その他	180,000	180,000
固定負債合計	2,603,754	3,013,660
負債合計	4,392,936	5,032,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,700	471,740
資本剰余金		
資本準備金	49,700	451,740
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	60,705	60,705
資本剰余金合計	110,405	512,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,258,152	1,496,429
利益剰余金合計	1,258,152	1,496,429
株主資本合計	1,438,257	2,480,614
純資産合計	1,438,257	2,480,614
負債純資産合計	5,831,193	7,513,541

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	5,096,088
売上原価	
商品期首たな卸高	32,376
当期商品仕入高	1,937,087
合計	1,969,464
他勘定振替高	22,037
商品期末たな卸高	33,932
商品売上原価	1,913,494
売上総利益	3,182,594
販売費及び一般管理費	2,726,161
営業利益	456,432
営業外収益	
受取利息	185
受取賃貸料	15,429
その他	8,112
営業外収益合計	23,727
営業外費用	
社債利息	1,297
支払利息	31,562
株式交付費	8,608
株式公開費用	11,760
その他	3,147
営業外費用合計	56,375
経常利益	423,784
特別利益	
固定資産売却益	84
特別利益合計	84
特別損失	
固定資産除却損	4,266
特別損失合計	4,266
税引前四半期純利益	419,602
法人税、住民税及び事業税	172,670
法人税等調整額	8,654
法人税等合計	181,325
四半期純利益	238,277

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

店舗用地の一部について、賃貸借契約の更新を行ったため、使用している建物の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が4,202千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,202千円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

上場に際して行われた公募増資の結果、当第3四半期会計期間において資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることとなりました。また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42,103千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	305,976千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月9日に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月8日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行200,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ402,040千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は471,740千円、資本準備金は451,740千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ウエディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	192.53
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	238,277
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	238,277
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,237,600

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成28年 1 月 5 日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6 月13日

株式会社プラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラスの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年8月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラスの平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。